

北川邦一の主たる研究発表論稿(2007年6月現在)

単独著書、科学研究費報告書、編著

- (1)『ノルウェーの社会科、宗教・道徳教育及び生活指導に関する比較教育学的調査研究』成果報告書(2003-05年度・科学研究費・基盤研究C(2)。課題番号:15530524)。北川邦一単独研究、学術雑誌、2006年、全150頁(ただし、73-83頁は羽山健一氏執筆)。
- (2)『ノルウェーの94年・97年初等中等教育改革の概括的調査研究』(1999-2001(平成11~13)年度科学研究費補助金基盤(C)研究)成果報告書、北川邦一単独研究、全201頁。
- (3)『現代日本の学校の学校改革』(単著)、清風堂書店出版部、2000年、全2段組221頁。
- (4)『子どもの権利と学校教育の改革』(単著)、かもがわ出版、1995年、全220頁。
- (5)『大阪・学校部活動調査報告 - 生徒・教員・学校の実態と意見、その考察 - 』(編著)大阪教育文化センター・学校部活動調査研究会報告書、1999年、1-77頁。
- (6)『いま中学校で自由と自治を育てる』(編著)、かもがわ出版、1994年。序文(3-6頁)及び「第Ⅱ部 教育改革の時代の学校づくり」(169-238頁)執筆。

共著本(以下、概ね、北川執筆題目。書名・紙誌名、刊行年、執筆頁の順に記す。)

- (7)「ノルウェーの憲法及び教育法における教育目的の法定について(解説と翻訳)」。教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員会編集『教育理念・目的の法定化をめぐる国際比較』つなん出版、2004年、173-192頁。
- (8)「共通内容教育と選択学習のあり方-教育内容における普遍的、特殊のおよび個性的価値の確保-」。大手前女子大学『社会文化の諸相(共著)』、1998年、396-405頁。
- (9)「子どもの権利条約と諸国の先進的動向・制度 - フィンランド、フランス、ドイツの例を参考に - 」。望月彰ほか編著『いのちの重みを受けとめて - 子どもの人権と兵庫の教育 - 』神戸新聞出版総合センター、1997年、104-115頁。
- (10)「フランスの中等学校の管理運営への生徒参加」。喜多明人ほか編著『子どもの参加の権利』三省堂、1996年。第2部第3章2。
- (11)日本教育法学会編『教育法学辞典』学陽書房、1993年。「学校の休業」84-86頁。
- (12)現代教育科学研究会編『道徳教育の原理とその展開』あゆみ出版、1987年(共著)。執筆:第4部第3章「臨時教育審議会の『教育改革』と道徳教育政策」(214-226頁)。
- (13)現代教育科学研究会編『教育の原理とその展開』あゆみ出版、1983年(共著)。執筆:第3章「学校とその制度」(37~50頁)。
- (14)現代教育科学研究会編『国民のための教育科学』汐文社、1970年。執筆:「学校制度の再編成」(357-388頁)。

翻訳

- (15)国立教育政策研究所『北欧地域における資質・能力関連資料』(研究者代表・山根徹夫)2007年3月。「ノルウェーにおけるキー・コンピテンシーの定義と選択」(89-113頁)。

論文

- (16)「ノルウェーの教育制度における児童生徒の資質・能力等」。国立教育政策研究所『諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力』2007年3月、第12章:147-158頁。
- (17)「ノルウェーの社会科、宗教・道徳教育及び生活指導 2005年9月の見聞ノート・第3報」。大手前大学社会文化学部論集第7号、2007年、13-25頁。

- (18) 「ノルウェーの初等・中等学校における宗教・倫理及び社会科教育 アイツヴォグ教授談話とその関連事項」。大手前大学社会文化学部論集第6号、2006年、43-54頁。
- (19) 「『教育基本法改正政策』評価の試み」。日本教育政策学会年報第13号、2006年、79-90頁。
- (20) 「現代ノルウェー教育制度の国民的背景(2)」。大手前大学社会文化学部論集第5号、2005年、23-42頁。
- (21) 「現代ノルウェー教育制度の国民的背景(1)」。大手前大学社会文化学部論集第4号、2004年、1 - 22頁。
- (22) 「教育基本法『改正』と教育改革の基本原則」。民主教育研究所年報第5号、2004年200-224頁。
- (23) 「ノルウェーの高等学校 - - 1999、2000年視察を踏まえて - - 」。大手前大学社会文化学部論集第3号、2003年、1-28頁。
- (24) 「教養と能力主義・メリトクラシー - - 教養と共通内容教育のあり方、その2 - - 」。大手前大学社会文化学部論集第2号、1-22頁。
- (25) 「教養論の今日的意義と教養の概念 - - 教養と共通内容教育のあり方、その1 - - 」。大手前大学社会文化学部論集第1号(創刊号)、2001年、1-20頁。
- (26) 「中央教育審議会『教育改革』の全体像 - 憲法、教育基本法、子どもの権利条約に基づく教育の観点から - 」。大手前女子短期大学研究集録第19号。
- (27) 「ノルウェーの10年制基礎学校教育の原則と方針」。日本教育政策学会年報第8号、2001年、212-224頁。
- (28) 「ノルウェーの『基礎学校及び後期中等教育に関する法律』の解説・検討」。日本教育法学会年報第30号、2001年、202-203頁。
- (29) 「ノルウェーの学校教育(その2) - オスロでの小、中学校調査を踏まえて - 」。大手前女子短期大学研究集録第18号、1998年、295-316頁。
- (30) 「スウェーデンの高等学校 - ストックホルム市での学校見学・聞き取りに基づいて - 」。大手前女子短期大学研究集録第17号、1997年、166-190頁。
- (31) 「ノルウェーの学校教育 - その概要、共通教育理念と後期中等教育制度 - 」。大手前女子短期大学研究集録第16号、1996年、111-134頁。
- (32) 「運動部活動・クラブ活動のあり方の検討 - 文部省の方針・施策におけるその学校教育上の位置づけ - 」。大手前女子短期大学研究集録第15号、1995年、1-26頁。
- (33) 「学校教育の改革と共通教育 - 奥平康照氏の『学校論の転換』批判 - 」。民主教育研究所『人間と教育』第11号、1996年、146-155頁。
- (34) 「1992年導入『学校週5日制』の問題点と課題」。日本教育法学会年報第23号、1994年、192-193頁。
- (35) 「1992年導入・学校週5日制の検討」。大手前女子短期大学・研究集録第14号、1994年、1-28頁。
- (36) 「1992年学校5日制導入に至る経過」。大手前女子短期大学研究集録第12号、1992年、1-25頁。
- (37) 「フランスの学校管理への生徒・親の参加」。自治体問題研究所『住民と自治』第360号、1993年、32 - 37頁。

- (38) 「子どもの権利と学校の規律権能 - 子どもの権利条約批准にあたっての『学校=法外特殊部分社会』論批判 - 」。大手前女子短期大学研究集録第 13 号、1993 年、1-23 頁。
- (39) 「フランスの大学入学資格試験(バカロレア)」京都教育センター編『教育運動』第 97 号、22-29 頁。
- (40) 「フランスの教育改革と高校生運動」。フランス教育学会紀要第 4 号、1992 年、99-110 頁。
- (41) 「学校教育の改革に関する子どもの権利条約の意義」。部落問題研究所『部落問題研究』第 117 号、1992 年。128-144 頁。
- (42) 「子どもの権利行使主体性の保障と学校教育改革の諸課題」。関西教育行政学会『教育行財政研究』第 19 号、1992 年、54-57 頁。
- (43) 「国連・『子どもの権利に関する条約』と学校教育改革」。大手前女子短期大学研究集録第 11 号、1991 年、30-51 頁。
- (44) 「都道府県立高等学校管理規則の検討 - 職員の服務、勤務時間、休暇、出張等 - 」。大手前女子短期大学研究集録第 10 号、1990 年、20-41 頁。
- (45) 「フランスの『教育基本法』 - 解説と翻訳 - 」。フランス教育学会紀要第 2 号、1990 年、117-124 頁。
- (46) 「生徒規則(校則)の検討 - -その規定内容、規範育成状況、指導過程の諸問題 - 」関西教育行政学会・教育行財政研究第 16 号、1989 年、14-24 頁。
- (47) 「臨時教育審議会『教育改革』の動向」。大手前女子短期大学研究集録第 7 号、1987 年、67-88 頁。
- (48) 「教育の自由と国民主権(下) - 学校の自治と生徒、教師の教育権 - 」。大手前女子短期大学研究集録第 6 号、1986 年、92-117 頁。
- (49) 「教育の自由と国民主権(中) - 教育基本法の教育目的規定の存在意義 - 」。大手前女子短期大学研究集録第 5 号、1983 年、1-56 頁。
- (50) 「教育の自由と国民主権(上) - 兼子仁氏所説『現行教育法の基本原理』批判 - 」。大手前女子短期大学研究集録第 4 号、1980 年、1-42 頁。
- (51) 「臨時教育審議会『教育改革』の本質」。大阪保育問題研究所・大阪の保育研究第 2 号、1985 年、1-19 頁。
- (52) 「教育における基本的人権と国民主権」。関西教育行政学会・教育行財政研究第 8 号、1979 年、52-62 頁。
- (53) 「国家の教育権説における教育権概念の検討」。関西教育行政学会・教育行財政研究第 6 号、1977 年、30-50 頁。